修正案

実　施　計　画

Ｎ　ｏ　.	31	所管課	北方地域振興課	関係課	行財政改革推進課
改革テーマ	4	将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進			
改革項目（大）	（4）	第三セクター等の経営改善			
改革項目（小）	①	「第三セクター等に関する指針」に基づく取組の推進			
取　組	一般財団法人速日の峰振興事業団の経営改善（宿泊促進事業等による収入増、事業や必要経費の効率化）				
概　要	○公的資金を 100%拠出する財団の安定経営を目的として定めた、経営健全化計画を推進する。				
現　状	○当財団は「ＥＴＯランド速日の峰」のオープン当初からの指定管理者であり、当該施設は、延岡市の南西に位置する六峰街道沿いの速日の峰に、平成７年、人工芝スキー場をはじめ、バンガローや芝生広場、アスレチック等を備えた観光レジャー施設として営業を開始した。 ○平成８年度には入場者数 69,170 人となるなど賑わいをみせていたが、レジャー志向の変化等により利用者が減少し、経営的に厳しい状況となったため、老朽化が進んでいた人工芝スキー場と、相次ぐ落雷事故等により修繕が負担となっていた風力発電施設について平成 25 年度に廃止した。 ○現在は、バンガロー等の宿泊施設や遊具などを備え、壮大な自然の中で、自然体験や憩いの場を提供する施設となっている。 ○人工芝スキー場の廃止以降、入園者が減少しているものの、不断の経営努力により経費削減等に取り組み、４年連続で経常利益~~となる~~を計上しており、利益剰余金は増加しているものの、オープンから 30 年が経過し、施設の老朽化が進んでおり、改修しないと利用できない遊具なども多数ある。そのため顧客満足度が下がり、入園者が減少していることが考えられるため、遊具やセンターハウスの改修費用に多額の経費がかかる状況である。				
課　題	○標高約 800mに位置する ETO ランドは、東に日向灘や延岡市街地、北に比叡山や大崩山周辺の山岳地帯、西に祖母・傾山系や遠く阿蘇山系を望むなど、一級品の眺望を備えている一方、延岡市内から車で 40 分程度かかりアクセス良好とは言えない立地にある。 ○北方町内の鹿川キャンプ場や道の駅北方よっちみろ屋をはじめ、今後整備を進める北方地域ユネスコエコパーク準拠点施設（旧下鹿川小学校跡地交流施設）など、市内観光施設との結びつきを強化するなど、回遊性を高め集客を図ることが必要である。 ○また、オープンから 30 年が経過し、施設の老朽化により修繕の必要な個所が多く、遊具については安全面を考慮し利用中止しているものも多数あり、そのため顧客満足度も下がっていると推察され、入園者減少の一因となっている。 ○その他、正社員の退職により欠員補充を行っているが採用できておらず、職員数の不足によりイベント開催が厳しいことからも大幅な利用料金収入の改善は見込めない状況にあり、将来の施設のあり方について検討する必要がある。				
改善内容	①　収入増についての取組み 収益を上げるという観点では、宿泊事業がもっとも効果が見込めるが、宿泊イベントの開催は職員数の不足から難しいため、これまで同様に貸別荘への誘客を進めるとともに、当園の眺望を活かし、芝生広場をキャンプ場として活用できるよう検討を行う。 ②　経費削減についての取組み イベント実施にあたっては、少ない職員でも開催できるようプログラム内容の精査を行い、経費面においては、大幅な入園者の増加は見込めないことから効率的な運営に努め、光熱費や委託業務、売上原価、公園維持費等の削減等、徹底的な経費管理に努め、経費削減を図っていく。 ③　指定管理者制度導入施設運営方法等検証事業による課題調査 令和 8 年度に当該事業において検証を行い、その結果を踏まえた経営改善や、施設のあり方についての検討を行う。				
見込まれる効果	○景観を活かした取り組みにより、市民に憩いの場を提供する。 ○経営改善の取り組みを継続することにより、経営損失の~~縮小を図~~防止に努める。				

修正案

実　施　計　画

Ｎ　ｏ　.	45	所管課	危機管理企画課	関係課	全課室
改革テーマ	5	変化に対応し市民サービスを支える人材育成と組織づくり			
改革項目（大）	（3）	組織の整備			
改革項目（小）	②	危機事象に関する災害対応力の強化			
取組	各種訓練の実施や県などが実施する訓練への参加等				
概要	○職員に対する防災教育や大規模災害を想定した登庁訓練や安否確認訓練を実施するとともに、県が実施する訓練への参加や延岡市独自の訓練を実施することにより、危機事象に関する職員・市民の災害対応力の強化を図るとともに、防災意識の高揚を図る。				
現状	○管理職などを対象とした防災講話を実施している。 ○水防法に基づく水防訓練は実施しているが、延岡市独自の南海トラフ地震を想定した訓練は行っていない。 ○地区毎の避難訓練や防災訓練は実施されているが、避難所運営を主眼に置いた訓練は実施されていない。 ○令和７年度に避難所運営マニュアルを改訂し、市内主要避難所８か所の手順書を作成済み。 ○国や県により各種防災関連システムが公表され、システム操作説明会などが開催されている状況である。				
課題	○職員登庁訓練については、全職員対象に実施するため職員の合意形成を図る必要がある。 ○安否確認訓練については、過去、携帯電話のメールや防災情報アプリの機能などを活用して実施しているが、確実に連絡ができているわけではないので、一斉にかつ迅速かつ確実に職員と連絡を確保できる手段について検討を要する。 ○国や県が管理している各種防災関連システムに関する危機管理部職員の操作習熟度。 ○BCP や受援計画など各種計画に対する市職員の認識度。 ○避難所運営マニュアルや手順書を作成したが、市民への周知を十分行うことができていない。				
改善内容	○各種防災教育や各種訓練などを実施することで、危機事象に関する職員の対応能力の強化を図る。 ○宮崎県が訓練を実施する際は、それに合わせ延岡市でも訓練を実施する。なお、その際には、国や県が管理している各種防災関連システムを活用した実践的な訓練も行う。また、延岡市独自の南海トラフ地震を想定した訓練を３年に１回程度の頻度で実施する。 ○BCP や受援計画を令和 9 年度に更新予定であるため、更新中には講演会などを、更新後は新規職員などを対象とした研修を実施する。 ○自助・共助の意識高揚を図るため、避難所運営訓練を実施する。				
見込まれる効果	○宮崎県が実施する訓練に併せた訓練の実施や職員登庁訓練や職員安否確認訓練などの実施や、BCP 及び受援計画などについて職員が理解を深めることで、大規模災害時は職員一人一人が何をすべきか考え、行動に移すことができる。 ○国などの各種防災関連システムを危機管理部職員が操作できるようになることで、大規模災害時は、延岡市の状況などについて迅速に入力が行え、支援を考えている自治体などが延岡市の状況をリアルタイムで知ることができ、迅速に支援などを受けられるようになる。 ○避難所運営訓練を実施することにより、災害対応に関する市民の自主性や防災意識の高揚が見込まれる。				